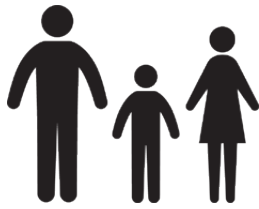


令和 5 年度に実施した 主な事業

令和 6 年能登半島地震関係
災害対応総務費 (避難所運営、給水所業務、生活再建支援窓口運営等)
1 億 509 万円
災害救助費 (生活必需品の給与、家屋の修理補助、賃貸型応急仮設住宅等)
5,619 万円
被災者生活再建支援事業 (被災者生活再建支援補助金)
1 億 5,798 万円
被災者応急救援費 (罹災証明発行事業、福祉避難所開設、ボランティアアセンター開設、避難所健康管理、住宅相談会等)
1,952 万円
災害廃棄物等処理事業 (生活ごみ収集運搬、災害廃棄物処理及び仮置場運営、公費解体等)
3 億 3,972 万円
農業用施設及び林道災害復旧事業費 (パイプライン、水路等)
872 万円
公共土木施設災害復旧事業費 (道路、河川)
4,039 万円
公共施設等災害復旧事業費 (民生関係 6 施設、学校関係 4 施設、社会教育関係 12 施設、町営住宅 13 棟、その他 10 施設)
8,119 万円
地域経済・物価高騰対策
臨時特別給付金事業 (住民税非課税世帯)
1 億 7,766 万円
緊急経済対策費 (キャッシュレス決済ポイント還元、事業者向け支援)
1 億 2,479 万円
子ども・子育て関係
中学校施設更新工事 (体育館 LED 化等)
3,751 万円
小中学校入学祝金 (中学校まで拡充)
540 万円
コミュニティ・スクール事業
287 万円
その他
町営住宅建設費 (たきお住宅等)
2 億 3,841 万円
いしかわ百万石文化祭
478 万円
個人番号カード利用環境整備事業 (マイナポイント)
326 万円
トキ生息環境整備モデル事業
122 万円



令和 5 年度 一般会計
町民 1 人あたりに換算すると？
▶ 支出額 約 65 万円 (一般会計の支出総額 108 億 8,676 万円÷人口)
▶ 貯金額 約 39 万円 (一般会計基金 64 億 8,672 万円÷人口)
▶ 借金額 約 65 万円 (一般会計町債 109 億 1,784 万円÷人口)
※ R6.3.31 時点の住民基本台帳の登録人口 16,742 人で計算



特別会計・事業会計 特定の収入と支出で経理を行う会計

■ 特別会計名	歳 入	歳 出
後期高齢者医療	2 億 9,588 万円	2 億 9,520 万円
介護保険	25 億 845 万円	24 億 5,488 万円
国民健康保険	16 億 6,250 万円	16 億 6,210 万円
分譲宅地造成事業	3,497 万円	3,497 万円
ケーブルテレビ事業	3 億 1,873 万円	3 億 1,848 万円
■ 水道事業会計	歳 入	歳 出
収益的収支	5 億 2,546 万円	5 億 3,244 万円
資本的収支	8,016 万円	2 億 5,456 万円
■ 下水道事業会計	歳 入	歳 出
収益的収支	10 億 9,663 万円	11 億 6,197 万円
資本的収支	8 億 6,592 万円	11 億 9,891 万円

基金・地方債 町の貯金と借金

■ 基金	令和 5 年度末残高
一般会計	64 億 8,672 万円
(財政調整基金)	47 億 9,324 万円
(減債基金)	1,069 万円
(その他特定目的基金)	16 億 8,279 万円
介護保険特別会計	2 億 6,110 万円
国民健康保険特別会計	4 億 3,012 万円
基金合計 (貯金)	71 億 7,794 万円
■ 地方債	令和 5 年度末残高
一般会計	109 億 1,784 万円
水道事業会計	29 億 3,520 万円
下水道事業会計	72 億 6,153 万円
地方債合計 (借金)	211 億 1,457 万円

町税の内訳	町税種別	歳 入
	町民税	7 億 6,042 万円
	固定資産税	8 億 4,341 万円
	軽自動車税	6,031 万円
	町たばこ税	9,274 万円
	合計	17 億 5,688 万円
①災害支援 (7,735 万円 / 78.2%)		
②町政一般の活用 (841 万円 / 8.5%)		
③にぎわいと活力あるまちづくり (637 万円 / 6.4%)		
④学びを支えるまちづくり (306 万円 / 3.1%)		

ふるさと応援寄附金の実績	目的別	歳 入
※企業版 250 万円除く	災害支援	7,735 万円
	町政一般の活用	841 万円
	にぎわいと活力のあるまちづくり	637 万円
	学びを支えるまちづくり	306 万円
	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	147 万円
	地域の風土を活かしたまちづくり	96 万円
	子育てしやすいまちづくり	80 万円
	強い絆を育むまちづくり	55 万円
	合計	9,897 万円

決算報告

令和 5 年度は、本年 1 月 1 日に発生した能登半島地震以降、災害対応並びに復旧関係を中心に事業を実施しました。また、その結果、多くの事業が繰越しとなったほか、町民の皆様には、ご不便をおかけすることも多くあったことと思います。

発災以前におきましては、物価高騰の影響の大きさに鑑みた住民税非課税世帯向け給付金事業や、消費喚起としてのキャッシュレス決済ポイント還元事業、電気料高騰対策を主とした事業者向けの支援事業を実施し、地域経済の下支えを行いました。

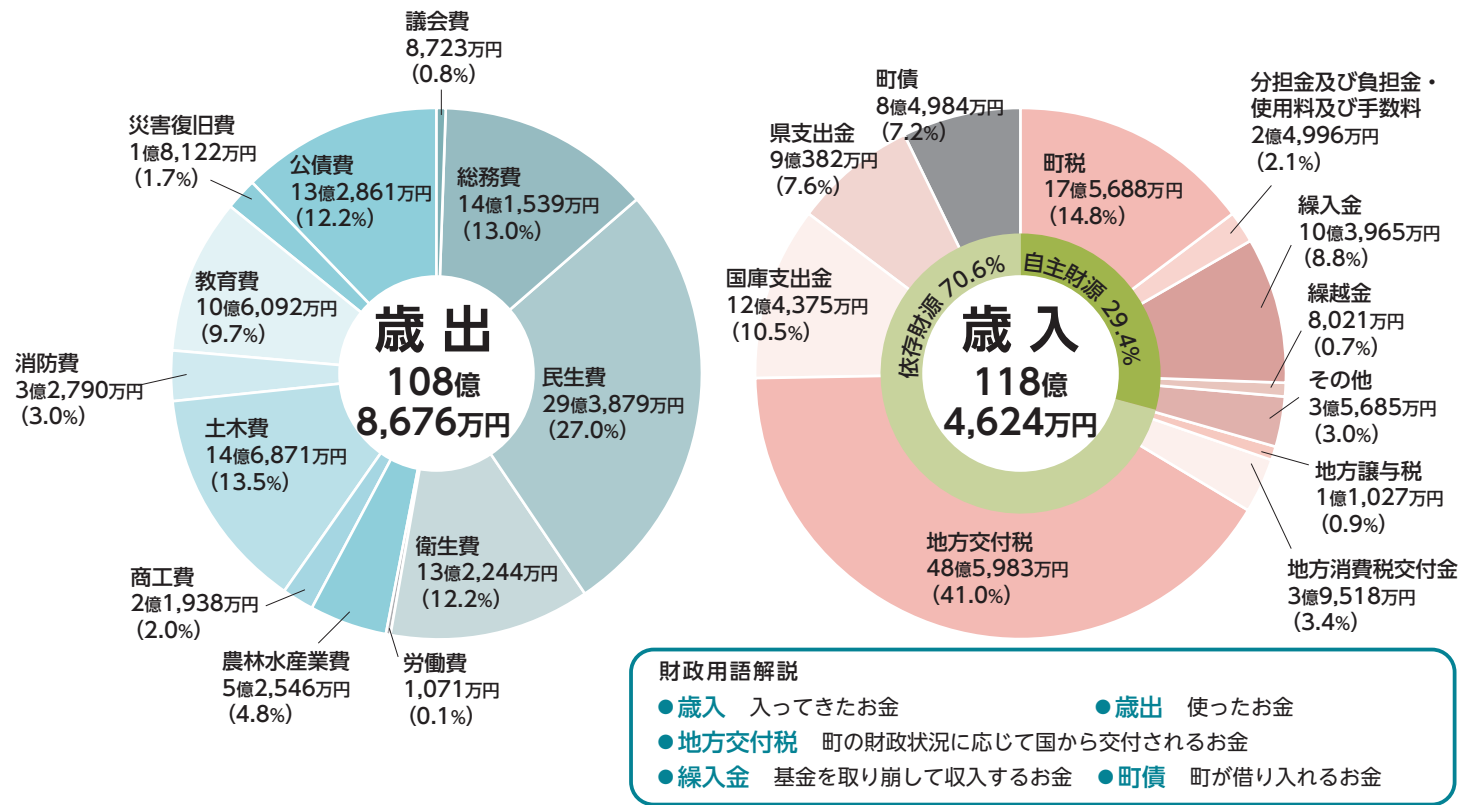
普通建設事業については、道路改良工事や、ため池・ほ場整備事業、水道管の更新事業など社会基盤整備を継続して行ったほか、町営久江・芹川住宅の建替に伴うたきお住宅の建設工事やケーブルテレビ施設の更新工事を実施しました。

少子高齢化・人口減少対策や公共施設の統廃合などの従来からの課題に加え、地球温暖化ガスの削減に向けた取組や地域のデジタル化の推進など、町行政を取り巻く課題は少なくありません。今後も事業見直しなど財政健全化に向けた取組を通じて、効果的な行政サービスを持続的に行えるまちづくりを目指していきます。今後とも町民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

一般会計 福祉や道路整備など町の行政運営の基本的な経費を計上した会計

令和 5 年度の一般会計の歳入は 118 億 4,624 万円（前年度比：4 億 1,756 万円増）、歳出は 108 億 8,676 万円（前年度比：3,828 万円増）でした。

差引残高は 9 億 5,948 万円となりますが、そのうち 2 億 8,566 万円は翌年度へ繰り越すべき財源となりますので、6 億 7,382 万円が実質収支となります。



財政健全化判断比率 5 つの指標から財政状況を判断

比率名	健全化判断比率		早期健全化基準
	令和 4 年度	令和 5 年度	
実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	14.23%
連結実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	19.23%
実質公債費比率	13.1%	15.2%	25.00%
将来負担比率	20.6%	27.3%	350.00%
資金不足比率	不足なし	不足なし	—

▶ 実質赤字比率 一般会計に赤字がどのくらいあるのかを表す指標

▶ 連結実質赤字比率 すべての会計で赤字がどのくらいあるのかを表す指標

▶ 実質公債費比率 すべての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるのかを、3 年間の平均値で表す指標

▶ 将来負担比率 すべての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるのかを表す指標

▶ 資金不足比率 すべての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるのかを表す指標